



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

令和2年
第2回定例会

No. 142

令和2年7月20日発行

梅雨の合間の虹



おおふなと 市議会だより

令和2年第2回定例会	2
全員協議会	3
一般質問・答弁	4~10
追跡	11
全国市議会議長会表彰	12
議会からのお知らせ	12
議会活動日誌・編集後記	12

スポ少活動再開

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業、 市役所本庁舎前線道路新設事業、 中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業など可決

令和2年第2回定例会は6月12日から23日まで12日間の会期で開かれました。

一般会計繰越明許費繰越計算書について等の報告4件、南嶺復興交流推進センター設置管理に関する条例についてや介護保険条例の一部を改正する条例について、各種補正予算のほか、委員会発議案2件を含む議案17件を審議し、16件を原案のとおり可決し、1件を同意決定しました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算（第3号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援の第3弾として、就学援助費受給世帯への給付金の交付、各小中学校及び博物館における感染拡大予防用品

購入経費の補正を行なうもので、補正予算額は11億6800万円。追加補正予算（第4号）2億1100万円を追加し、本年度の予算総額は277億6100万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となったイベント等の経費など3512万1千円を減額補正しています。

【主な内容】

- ・就学援助費受給世帯臨時給付金交付事業 750万円
- ・各小中学校及び博物館における感染拡大予防用品購入経費 193万円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金事業 3022万9千円

- ・中小企業事業継続支援金 1億5000万円
- ・千石船気仙丸活用事業補助金 7000万円
- ・市役所庁舎前線道路新設事業 7010万円
- ・中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業 4億7781万7千円

魚市場事業特別会計補正予算

製氷施設に係る修繕関連経費の補正であり、補正額は533万5千円で、総額は2億3960万3千円となりました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算

介護報酬改定に伴う特定個人情報データ標準レイアウト改版に係る介護保険システム改修関連経費の補正

であり、補正額は215万6千円で、予算総額は、42億8512万2千円となりました。

主な議案

○南嶺復興交流推進センター設置管理に関する条例について

市民が気軽に集まり、趣味や創作などの生きがいにつながる地域活動や生業の場を創出するとともに、観光の活性化や交流人口の拡大に資するため、必要な事項を定めようとするもの。

○大船渡市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活及び地域経済への影響に配慮し、

簡易水道料金及び簡易水道メーター使用料の増額改定を延期しようとするもの。

○大船渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活及び地域経済への影響に配慮し、水道料金及び水道メーター使用料の増額改定を延期しようとするもの。

○大船渡市臨時診療所設置条例について

新型コロナウイルス感染症を始めとする新型インフルエンザ等感染症への感染が疑われる者に対して応急的な診療を行うため、大船渡市臨時診療所の設置に関し、必要な事項を定めようとするもの。

5月28日、市長招集による市議会全員協議会が開かれ、復興交付金事業計画について、令和3年度予算に係る対国及び対県要望、千石船気仙丸利活用事業について並びに、(仮称)防災学習センター等整備に係る検討の中間報告について、市当局から、その内容が示されました。

復興交付金事業 計画について

第26回復興交付金配分額は、9億5335万9千円で、国土交通省所管の配分交付です。配分された主なものは、災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低減事業で入居者の家賃負担軽減が継続して図られています。さらに、まちづくり連携道路整備事業並びに市街地復興効果促進事業が提示されました。

令和3年度予算に係る 対国要望

- 1、東日本大震災復興特別区域法における復興産業集積区域の特例期間延長について(新規)
- 2、国際リニアコライダー(ILC)の誘致・実現について

- 3、労働力不足対策の強化について(継続)
- 4、持続的な林業振興に資する支援施策の充実について(継続)
- 5、永続的で適切な水産資源の管理と水産業の持続的発展について(継続)
- 6、地域公共交通施策に対する支援の拡充などについて(継続)
- 7、三陸沿岸道路の整備促進と管理体制の確保について(継続)
- 8、気仙地域と県内陸部を結ぶ路線の重要物流道路への指定と国道107号及び397号の改良整備促進について(継続)
- 9、地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について(継続)
- 10、大船渡湾の湾内環境の保全について(継続)

令和3年度予算に係る 対県要望

- 1、国際リニアコライダー(ILC)の北上山地への誘致・実現について(継続)
- 2、テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援について(継続)
- 3、大船渡湾の効果的な水質

保全対策の実施について(継続)

- 4、岩手県立大船渡病院の医療体制の強化について(継続)
- 5、野生鳥獣被害対策の充実・強化について(継続)
- 6、サケ増殖事業の充実強化と新たな養殖品種導入に係る支援について(継続)
- 7、気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化などについて(継続)
- 8、一般国道397号の改良整備などについて(継続)
- 9、(仮称)大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について(継続)
- 10、主要地方道大船渡広田陸前高田線船河原工区の改良整備について(継続)
- 11、主要地方道大船渡綾里三陸線の改良整備について(継続)
- 12、一般県道の改良整備について(継続)
- 13、大船渡港湾の整備と利用促進について(継続)

千石船気仙丸 利活用事業について

千石船気仙丸は、江戸時代の当市の海運の歴史を今に伝える貴重な木造船であり、気仙地方の船大工の技術の結集

により平成3年に復元され、ドラマや映画の撮影、三陸・大船渡夏まつりでの湾内巡行などに活用されてきました。しかし、建造から28年が経過して、老朽化による劣化が進行し、平成29年9月に実施した船舶検査においては、大規模な修繕を要するとの指摘を受けたものの、対応の結論が保留されたまま、現在、市内蛸ノ浦漁港に係留し、市と千石船気仙丸管理運営委員会において維持管理を続けています。



このことから、本事業の実施により、東日本大震災の津波に無傷で耐えた奇跡の船「気仙丸」を歴史的価値のある地域の宝として誰にでも見える形で残し、気仙の船大工による卓越した建造技術・技

能と文化を後世に伝えるため、ガラス塗装により船体の長寿命化を図った上で、気仙丸を陸上で展示します。展示場所は大船渡駅周辺地区の候補地を複数検討中です。これにより、復興した市街地のシンボルや、みなとオアシスおおふなどの象徴として市内外に発信することにより、千石船気仙丸の利活用を軸とする周辺施設との連携による観光まちづくりへの展開も期待されると示されました。

(仮称)防災学習センター等 整備に係る検討の 中間報告について

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い多重防災型まちづくりを推進し、減災社会の実現に向け、震災の記憶と経験を次世代に語り継ぐとともに、広く防災を学べる場として、防災学習の拠点となる施設を整備する(仮称)防災学習センター等の整備についての報告を受けました。

- ▼これまでの経過について
- ①(仮称)防災学習センター等整備検討官民会議の設置
 - ②官民会議での検討事項
- ・防災学習ネットワーク構想
 - ・(仮称)防災学習館の整備
 - ・慰霊碑の整備

いっぱん質問

新議会

我が市政を問う

令和2年6月定例会では、13名の議員が一般質問を行い、3日間にわたり活発な議論を展開しました。

質問と答弁を要約した内容は、4ページから10ページです。



夏まつり作業をボランティアの皆さんと

問 大船渡の活性化・関係人口の拡大について

答 官民一体となった

多様な取組を進めていく



佐藤優子 議員

問 大震災発災から、あと半年で丸10年。この間、国内外の多方面からたくさんのご支援・応援

をいただけてきた。このご縁を繋いでいくことが、大船渡市の関係人口の増大、まちの活性化に繋がるものであると考えらる。震災支援の実態把握と今後のつながりの見通しについて伺う。

答 市長 復興の総仕上げに向けた取組の一つ

として、復興の歩みを後世に伝える「復興記録誌」の編纂に着手している。その中で様々な支援内容を紹介するため、現在、庁内において実態の把握を進めている。新たに生まれた絆を、地方創生に繋がる関係性の構築に発展させるため、官民一体となり、多様な取組を進めていきたい。

情報発信について

問 市外とのつながりを維持・拡大するために

は、時代に即した情報発信は必要不可欠。「大船渡観光情報発信強化プロジェクト」について伺う。

答 室長 当市の観光関連施設、宿泊施設等のHPから、周辺の観光スポット、体験観光施設、地元の食材提供をする飲食店にリンクし、具体的情報の取得、利用予約等、幅広く活用することができ

る仕組みづくりを、観光関連企業、団体、店舗等と協議を進め、実現に向け取り組んでいく。



コロナ危機のなかのキャッセン飲食店街

問 コロナ危機による飲食業や観光業の賑わいを再生する今後の対策を伺う。



渡辺 徹 議員

答 部長 売上が減少した事業者に対し、当初、飲食店や宿泊業など影響の大きい産業を対象に市独自の支援策である中小企業事業継続支援金を実施した。次に持ちかえりや配達等の新たな取組に対し飲食業等事業継続活動支援事業補助金を

創設し、6月11日現在で16件の申請を受け付けた。市内の事業者を対象に大船渡商工会議所と連携して「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」を実施し、その結果を踏まえ、感染症対策や消費喚起に係る各種補助金を活用できるように、積極的に周知し、雇用調整助成金を始め、大船渡商工会議所で担う相談や手続きを支援し、市内事業者の売上回復に向けた消費喚起や賑わいの創出等に資する新たな施

策を検討していく。
問 「GO TO キャンペーン」等、国や県でのコロナ収束後の施策が発表されているが、これに向けた対応について伺う。
答 室長 令和元年度は平成27年度以降減少していた観光客数が増加に転じたが新型コロナウイルスの影響で3月には前年比で大きく落ち込んだ。市としても国や県の施策と連動した観光客誘致拡大の事業を地元関係団体と連携して検討していく。

問 吉浜住民の不安取り払うのが市長の役目では

答 双方の意見や事業の意義から総合的に判断



菅原 実 議員

問 吉浜の皆様は今回の太陽光発電事業に対し、自分たちの生活に直結するだけに、大きな不

安を感じている。市長の仕事は市民の安全安心、そして健康な生活が送れる環境作りだと思いが、その点を伺う。
答 部長 太陽光発電事業を推進するためには、地域住民に対して事業の必要性や計画的内容を説明し、メリット、デメ

リットを含めた上で、その意義を理解していただくのが前提条件となる。環境への影響を最小限にとどめ、事業に問題があれば、市が責任をもって是正や中止を求める。地球温暖化の抑止はもとより、吉浜地区ひいては市の振興に大きく貢献するものであることなどを説明し、賛成、反対双方の意見、事業の意義などを総合的に勘案し、事業実施の可否を判断したい。

問 9年前の震災、今回の新型コロナウイルス等、大変な出来事の連続の中で子供たちは様々なストレスを抱え生活している。安心して相談できる機関の存在を啓蒙すべきではないか。
答 部長 子供たちに関わる相談は複雑多岐にわたっている。どんな時でも誰かが必ず話を聞いて、受け止めてくれる場所があることを子供たちに伝えていきたい。



吉浜 大窪山

問 豪雨や災害被害対策の状況・課題について

答 これまで以上に洪水や土砂災害に備えていく



森 亨 議員

問 梅雨に入り大雨による災害が予想される。昨年も洪水・土砂災害が多発し、様々な課題が浮

き彫りになった事から、今後の予防・対策について伺う。

答 市長 早い段階において災害警戒本部等を設置し、気象庁や県等の関係機関から直接もたらされる情報やホームページ上の「気象情報」、「土砂災害警戒判定メッシュ情報

報」など、様々な情報を収集しながら、住民の方々の安全な避難について、更に取り組んでいかなければならないと考えている。また、避難所の充実に向けた取組もあわせて行っていく。

問 通勤通学路の安全対策について

答 様々な復興工事が工期内完成に向けて着々と進んでいる。赤崎地区での県道・市道の整備、早期の完成が求められる

現状と対応等、通学路の安全対策はどのようになっているのか伺う。

答 部長 赤崎地区では、復興・創生期間が終了する令和3年3月末にかけ、工事量の増加が見込まれ、住民生活へ及ぼす影響の低減に取り組みることが重要課題と考えている。作業区域の調整、迂回路の設置、工事関係車両の増加対策など、県と市、施工業者との工程会議で得た情報を基に安全対策の充実や早期の工事完了に取り組んでいく。



工事中の市道



ILCに繋がる大船渡港

問 経済悪化に対する当市の今後のコロナ対策は

答 事業者の売上回復のための消費喚起策を検討



伊藤力也 議員

問 今後において、コロナ感染症の影響が長期化する事が懸念される。地元企業の仕事の需給、

経済環境に様々な影響が出てくる事が予想されるが対応について伺う。

答 市長 国においては、官民一体で取り組む「GOTOキャンペーン事業」などの消費喚起策が本格的に動き出し、岩手県においても、地元の宿泊施設を利用す

る県民を対象とした「地域の宿応援事業」の実施など、社会活動の段階的な緩和に合わせて、事業再開支援に移行しつつあることから、当市も、これらの動きに連動した、消費喚起策を展開し、落ち込んだ地域経済の回復に全力で取り組む。

問 ILCを具現化するアクションプランについて

答 室長 ILC建設は、ILCに係る物流ハブ構想を進める手立ては、

に必要な条件整備等を地域が主導して検討するため、岩手県を始めとする関係自治体を中心となつて、国際推進チームと連携する東北ILC準備室の後継組織の設置準備を進める。後継組織の設置後、国際推進チームと連携し、具体的な検討を進めていく中で、ILCに関係する様々な情報や動きが出てくるものと考えられる。また、加速器関連産業などの業種参入を見据え企業誘致にも努める。



五葉山太陽光発電所

問 吉浜の人たちは「土砂が流れ出ないか」「水流が安定しなくなるのでは」と心配して反対して



東 堅市 議員

答 市は、運営組織の在り方や、行政からの人的、財政的支援、具体的な取組事例など、ガイドラインを示すべきと考える。市は、運営組織の在り方や、行政からの人的、財政的支援、具体的な取組事例など、ガイドラインを示すべきと考える。市は、運営組織の在り方や、行政からの人的、財政的支援、具体的な取組事例など、ガイドラインを示すべきと考える。

問 吉浜川が汚れるのではないかと懸念については、何重もの濁水流出防止策を講じ、杭工法によりパネルを設置する。水量が少なくなるとい

問 学校は常に安心安全な場所であればならない。学校を再開するに当たつてどのような対策が講じられているか。

問 太陽光発電に反対の声があるが推進するのか

答 市内の適地で事業をする企業は支援したい

において発電事業を計画する企業があれば積極的に支援したい。

問 新型コロナウイルス騒動の中で学校の対応について

問 協働まちづくりのガイドラインを示すべき

答 取組を進める際の指針の作成に着手した



今野善信 議員

問 市民協働のまちづくりについて、地域の皆さんに理解していただくことが最も大切なことと

答 部長 各地区においては、協働のまちづくりの必要性・重要性などの理解が進んだことにより、

具体的な例を交えた組織の形成・運営指針やガイドラインを求める声があり、市は、地区と行政の協働によって目指す姿を明確にし、今後の取組を進める際の指針の作成に着手した。分かりやすさに十分留意して取りまとめたいと考えている。

問 感染拡大が長期に及ぶことが予想され、市

答 部長 市民生活や市内経済等の支援に迅速に対応するため国の地方創生臨時交付金や財政調整基金等を活用しながら必要な事業を展開してきた。今後は、より補助率の高い国・県補助金や交付税措置率の高い市債などの活用により一般財源の負担軽減に努めるとともに、市内経済の活性化を図り、財源の確保に努める。特に、市税収入の増加は喫緊の課題である。



住民ワークショップ「日頃市の未来を語る会」

問 感染症を踏まえた
避難所運営の現状について

答 避難所運営における対応を
国から示される



西風雅史 議員

問 新型コロナウイルス
感染症を踏まえた、避
難所運営の現状につい
て、さらにはその対応を

国から示される

伺う。

答 部長 当市では、
災害の発生が想定される
場合、災害の状況に応じ
て避難所を開設してお
り、津波被害が想定され
る場合は市内69か所、洪
水や土砂災害が想定され
る場合は、11か所に避難
所を開設することとして

いる。

避難所運営に当たって
は、避難所運営マニュアル
を基本として対応して
いるが、避難所運営マ
ニュアルは、災害発生前
の事前準備と災害発生時
の避難所の2編となつて
おり、平常時における避
難所設備や物品の確認、
開設された場合の役割分
担や対応方法などについ
て、基本的事項を記載し
ているところである。今
般、国から新型コロナウイルス
感染症を踏まえた
避難所運営への対応とし

て、避難所での過密状態
を避けるための親戚の家
への避難や十分な換気の
実施、手指消毒と咳エチ
ケットの励行、発熱等の
症状がある方の専用ス
ペースの確保などの指針
が示されたことから、災
害対策本部の各地区本部
に配置する市職員に周知
するとともに、避難所の
運営を主に担っていただ
くこととなる自主防災組
織等にお知らせしたこ
ろである。



有事の際は避難所に



すれ違いの困難な生活道路

問 救急搬送等の支障となる
生活道路は

答 改良を要する箇所が多数存在



平山 仁 議員

問 救急搬送や消防活
動の支障となる道路ほど
の程度存在するのか。
答 部長 救急搬送等

の支障となる生活道路
は、車両のすれ違いが困
難であり、狭隘な道路が
市内各地に存在すると把
握している。
この狭隘道路は、日常
生活に不便だけでなく、
地震などの災害時に火災
の危険度が高い木造住宅
の密集している地域では

生活道路は

消火活動等が困難になる
などの理由から、解消が
望まれている。消防車両
が全戸に到達できるため
の最低限の幅員として、
建築基準法で規定がある
ものの、この規定を下回
る幅員3.5m未満の未改良
の市道が総延長にして1
80 km程度存在する。
これらの市道については
は、改良を要する箇所が
多数あるが、各地区から
の要望をもとに順次改良
を実施し、安全で快適な
まちづくりに向けて整備
を進めていきたい。

問 次期「道路事業実
施計画」の取組方針は。

答 部長 大船渡市道
路事業実施計画は、通常
事業について予め年次計
画として位置付けること
で国費を増額させること
を目的に策定している。
次期計画については、次
期市総合計画の策定に合
わせて検討するが、市道
の改良については、各地区
から寄せられた整備要望
を基本として限られた財
源を効果的に活用するた
め、緊急度・優先度を勘
案し、実施していく。



庁舎に配備した非接触型体温計

問 感染防止と経済再生のために、医療と検査体制の強化が求められている。PCR検査、発熱



山本和義 議員

検査結果を受診者や関係機関に通知する。

答 外来の設置が重要で、具体的内容を伺う。
市長 「地域外来・PCR検査センター」を設置し、かかりつけ医が判断した方にPCR検査を行い、問診、体温測定、酸素飽和度測定も実施し、検査結果を受診者や関係機関に通知する。

問 新型コロナウイルス感染抑止の検査センター設置を

答 地域外来・PCR検査センターを設置する

問 太陽光発電事業計画に対して、地元吉浜の6部落会から反対決議書が、「大窪山太陽光発電所建設に反対する会」から白紙撤回を要求する要望書が提出された。地元住民の意向は尊重すべき。「同意書」では、吉浜各部落会の承諾が条件になっ

答 太陽光発電事業計画に対して、地元吉浜の6部落会から反対決議書が、「大窪山太陽光発電所建設に反対する会」から白紙撤回を要求する要望書が提出された。地元住民の意向は尊重すべき。「同意書」では、吉浜各部落会の承諾が条件になっ

大船渡市が設置主体、陸前高田市、住田町、気仙医師会、県立大船渡病院、大船渡保健所の協力で運営する。
吉浜住民多数の意向尊重を

ており、市が事業者に土地を貸すことほできないのでは。

答 部長 反対する意見のほか、事業を推進すべきとの要望もある。合併協定書では、「財産にかかる権利を有する者がある場合は、合併後もそれを尊重する」と規定されているが、「未利用地」で、住民が使用していない。最終的には、賛成、反対の双方の意見、事業の意義、当市及び吉浜地区へのメリットなど、総合的に勘案、事業実施の可否について判断したいと考えている。

大船渡市が設置主体、陸前高田市、住田町、気仙医師会、県立大船渡病院、大船渡保健所の協力で運営する。
吉浜住民多数の意向尊重を

問 当会派では、4月7日、5月1日、5月27日ののべ3回にわたり新型コロナウイルス対策に係る要望



船野 章 議員

を切りに計3回ご提言をいただいた。反映状況を挙げると今回の補正予算案でも、全小中学校への非接触型体温計の配備にかかる経費等を計上している。

答 市長 4月7日を皮切りに計3回ご提言をいただいた。反映状況を挙げると今回の補正予算案でも、全小中学校への非接触型体温計の配備にかかる経費等を計上している。

問 当会派の要望に係るコロナ対策等について

答 経済の回復・発展に結びつく構築を検討する

問 今年県内では、ツキノワグマの人的被害も報道

答 照の人的被害対策は

感染第2波への準備を含め、引き続き市民の不安解消を図るための取組を進めていく。経済対策では、事業者の事業継続と雇用の維持のため支援金について、対象業種を拡充している。今後も必要などころに支援が届くよう関係団体と連携を密に、地域経済の回復や発展に結びつく施策を検討していく。

部 市長 当市では、6月8日時点で出没は29件となっており、昨年同期に比べ多くなっている。先日、日頃市町において、女性が重症を負う被害が発生した。人家周辺に複数のは、県から許可を受け捕獲している。人的被害及び作物被害防止に努める。

されている。6月1日、日頃市町の原野でふき採り作業をしていた女性が襲われた事例があった。そこで人的被害を再び発生させない工夫や方策を伺う。



各地で出没するツキノワグマ

問 事業継続支援金の対象業種の拡大・増額を

答 地方創生臨時交付金の効果的な活用を検討



滝田松男 議員

問 全国知事会等からの強い要望もあって、国の第二次補正予算で「地方創生臨時交付金」1兆

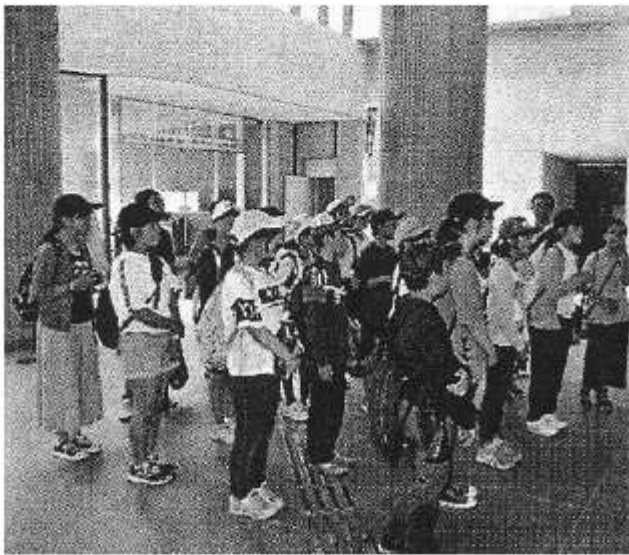
円が2兆円積み増しされ、当市は1億7千万円から増額になると思う。国の二次補正を活用し、当市独自の施策である事業継続支援金の対象業種の拡大・増額などさらにきめ細かい支援策に活用できないのか伺う。

答 局長 国の新型コロナ

効果的な活用を検討

ナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止及び影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を目的として、関連する事業に活用できることになっている。国の令和2年度補正予算（第2号）が6月12日に成立し、地方創生臨時交付金は、総額2兆円の増額となるが、使途が定められており、事業者への家賃支援や雇用維持に1兆円、施設やイベントの再開支援等「新しい生活様式」に対応するための地方活性

化に1兆円が配分される見込みとなっている。今後は、地方創生臨時交付金実施計画の追加及び変更等が予定されているところだが、国から示される制度要綱等の情報収集に努めながら、様々な事業に対して増額分の効果的な活用を検討していく。（他に、感染症の市内への影響と市長の考えについて、新しい生活様式について、避難所の在り方について、中小企業事業継続支援金について、国民健康保険税の減免内容について等質問）



子供たちが楽しみにする修学旅行

問 小中学校の修学旅行をリスク回避して実施を

答 保護者の理解を深め 実現に向けて各校を指導



森 操 議員

問 子供たちが楽しみにしている修学旅行の実施を提案するが、その実施環境の中で岩手県は中小

企業等へのコロナ感染症対策として、観光宿泊施設や観光バス運行等へ支援を打ち出している。それらを活用して県内への修学旅行を実現して、その結果として社会の経済活動の推進にもなり、想定されるリスク対策を準備した上で実施を伺う。



新型コロナウイルス感染症対策室

答 次長 修学旅行は児童生徒にとっても学校生活の中で最も貴重な経験と思い出づくりの場であり、心の成長の糧となる大事な行事である。市内の小中学校では県内の実施を検討している学校もあるが、行き先や交通手段、感染症対策、有事の際の連絡・対応など徹底したリスク対応策を検討し、各学校が適切に判断できるように指導する。

問 市長の演述の中で「大規模自然災害が発生しても迅速な復旧・復興を可能にするための強さ」としなやかさを有した地域づくりの推進」とある。実施に向けて具体的に伺う。

答 部長 計画の策定に当たり、既に計画を策定している他市の施策やその成果等を参考にするとともに、沿岸部に位置する当市の特性や、東日本大震災による津波被害の経験を踏まえて、計画の策定を進める。

国土強靱化地域計画



議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

「新型コロナウイルス感染症」当市の対応について

(一般会計補正予算第4号 現在)

新型コロナウイルス感染症の対策は？

A コロナ禍という苦境の中、**市民生活や事業活動の維持**に重きをおいた、**市独自の生活者支援や経済支援**を展開

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

- 国の第2次補正予算による大船渡市の追加分 **5億8228万6000円**
- 合計額 (第1次補正との合計額) **7億5525万円**

生活支援策 ■ 総額 約36億4100万円

- ・ 特別定額給付金10万円 (国全額補助) → 14893世帯 ⇒ 97%支給済み!
- ・ 生活支援臨時給付金 → 150世帯想定 ⇒ 31%支給済み!
- ・ 生活困窮者住居確保給付金 → 11世帯予定 ⇒ 7世帯64%支給済み!
- ・ ひとり親世帯臨時給付金3万円 → 253世帯 (100%支給済み!)
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金1万円/人 → 1846世帯 (100%支給済み!)
- ・ 奨学生の再募集
 - ・ 奨学金の返還猶予
- ・ 国民年金保険料の減免
 - ・ 国民健康保険税等の減免
- ・ 納税が困難な方に対する徴収猶予の特例制度
- ・ 水道料金等の支払期限の延長
 - ・ 下水道料金等の支払期限の延長 (市民向け)

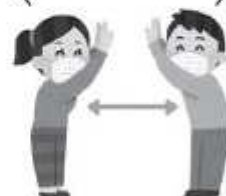
「新しい生活様式」に合わせた生活スタイルへ!



経済支援策 ■ 総額 約6億2000万円

- ・ 中小企業事業継続支援金30万円 (市全額補助) → 1300件想定 ⇒ 53%交付済み!
- ・ 地域企業経営継続支援事業費補助金 (家賃補助最大30万円 ⇒ 実施予定!)
- ・ 緊急雇用助成事業費補助金 → 350人想定 (休業手当補助1/10 ⇒ 実施予定!)
- ・ 飲食業等事業継続活動支援事業補助金 → 50件想定 (25件受付)
- ・ 地方税、社会保険料の納付猶予 (1年間納付猶予・無担保かつ延滞税無し)
- ・ 固定資産税の軽減措置
 - (償却資産及び事業用家屋に係る令和3年度の課税標準を軽減 (減収分は国全額補填))
- ・ 水道料金等の支払期限の延長
 - ・ 下水道料金等の支払期限の延長 (事業者向け)

エアークラッシュ!



これから...

社会経済活動の回復基調に連動し、事業者の売上回復のための消費喚起策を展開するなど、落ち込んだ地域経済の回復に全力で取り組む。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員までお気軽にお寄せください。

(11) 大船渡市議会だより
2.7.20 (No.142)

おめでとうございます

全国市議会議長会表彰

令和2年5月27日、全国市議会議長会第96回定期総会において、大船渡市議会から5名の議員が表彰されました。長年議員活動に尽力された功績が認められたものです。



熊谷昭浩 議員
議長在任4年での表彰
及び評議員の歴任で感謝状



紀室若男 議員
副議長在任4年での表彰



志田嘉功 前議員
議員在職25年以上での表彰



畑中孝博 前議員
議員在職20年以上での表彰



三浦 隆 議員
議員在職20年以上での表彰

議会 主な活動日誌



4月21日	会派代表者会
4月28日	議会運営委員会
5月1日	第1回臨時会
5月11日	会派代表者会
5月15日	第2回臨時会、全員協議会、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会
6月27日	会派代表者会
6月28日	産業建設常任委員会、全員協議会、月例会議
6月31日	教育福祉常任委員会、委員長連絡会議
6月3日	議会運営委員会、気仙地区議会議員協議会役員会
6月4日	総務常任委員会、市政調査会役員会
6月5日	気仙広域連合議会臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会臨時会、大船渡地区消防組合議会臨時会
6月9日	議会運営委員会
6月12日	第2回定例会（初日）、産業建設常任委員会、議会運営委員会
6月15日	委員長連絡会議
6月16日	会派代表者会
6月17日	第2回定例会（一般質問）
6月18日	第2回定例会（一般質問）、議会運営委員会
6月19日	第2回定例会（一般質問）、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
6月23日	第2回定例会（最終日）、復興特別委員会、市政調査会全体会、市政調査会役員会
6月24日	議会運営委員会、会派代表者会
6月25日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会
6月30日	陸前高田市及び大船渡市営林組合議会臨時会
7月1日	教育福祉常任委員会、復興特別委員会、市政調査会役員会、月例会議
7月3日	総務常任委員会、議会運営委員会
7月6日	気仙地区議会議員協議会役員会、岩手沿岸南部広域環境組合議会臨時会
7月8日	産業建設常任委員会
7月9日	会派代表者会
7月10日	市政調査会役員会
7月15日	会派代表者会
7月17日	気仙広域連合議会臨時会



議会からのお知らせ

令和2年第3回定例会等の日程（予定）

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

9月4日（金）	第3回定例会（初日）
9月9日（水）	（一般質問）
9月10日（木）	（一般質問）
9月11日（金）	（一般質問）
9月16日（水）	決算審査特別委員会
9月17日（木）	〃
9月24日（水）	第3回定例会（最終日）

編集後記

改選後、初となる定例会は、新型コロナウイルスの騒動の中でマスク装着その対策も様々な形で取り上げられています。一般質問には13名が立ちましたが、新人の4名も新鮮な議論を展開しています。是非、お目通しをお願い致します。
さて、市議会だより編集委員会は、新人2名を含む新たなメンバーとなりました。いっそう研鑽を積み、皆さんに親しまれる内容になるように努めて参ります。
今後ともご指導よろしくお願い致します。

市議会だより 編集委員会

委員長	東 堅市
副委員長	森 亨
委員	渡辺 徹
〃	西風 雅史
〃	金子 正勝
〃	滝田 松男



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。